

9月例会事前アンケート調査報告

平成17年9月30日

同友会が八代の経済浮揚に不可欠な存在であるためには、どうあるべきだと考えますか？	同友会がさらに具体的な事業を展開するためには、どのように行政に働きかければ良いと思いますか？	経済浮揚のため、新八代を網羅し提案行動する同友会の立場は？	11月通常総会に新市長をお迎えして講演を予定しております。その際は非質問したい項目がありましたら、お書きください。
同友会全体として	会員個人として		
地場産業の民間で出来る観光キャンペーン等の支援	自社経営の確立	行政に働きかける必要は無い	八代港への工場誘致
八代の経済浮揚が直接の目的であってはならない	同友会事業への積極的参加	独立不羈の精神が必要	合併に拠る特性を致した開発
個々の事業所の経済活性化が目的	会員拡大	ロイヤルホテルと中央タクシーを道路で結ぶ	小さなことでも、今出来ることから一つ一つ実践していく
大物講師の招聘	会に対し個の利益を求めない	事業について行政の担当者・管理職・市長と縦のラインに対して同時に働きかける	日奈久場外馬券場の早期実現
会としての意識統一	地域の利益が個の利益に繋がる事を認識	責任の転嫁が無いようにチェック	行政と議会に対して経済人として対等であるべき
中長期ビジョンの策定	自社の営業経営を見直す	アジア諸国との友好	正しい情報を整理し、会員全体へ正しく伝え、意見を集約して進む
前年度の論点を分析整理して、これからの活動に役立てる	商店街で買い物をする	アジア諸国を受入、行政と民間との合同事業での外貨獲得	YCPCへ支援しイベント体験観光等の実施による経済効果を狙う
地元での購買の機運を高める	各社各人の個性の発揮	観光開発	会員拡大
経済三団体の立場で	会員相互の親睦を深める	観光地の駐車場トイレの整備	経済三団体の立場で
全員参加の意識の向上	地元の実力を見直す	事業内容の検討・実行へ向けての計画立案	市全体の活性化に向けての各種団体・企業等の横の連携が出来るような組織の設立と実行
経済浮揚に対する明確な指針の提示	地産地消運動推進	団体として行政と対峙できる対策・提案	デザイン会議でビジョンを明確にする
産官学を結び要としての存在	例会100%出席	事業の絞込み	新八代市のプランを1枚の地図に載せて相互の関連付けを明確にしていき、縦割り行政へ風穴を開ける
行政・民間を含めた討論を行い、経済三団体の存在価値を高める	自企業を繁栄させる事が、地域貢献に極めて有効	広域での不定期勉強会・研究会	文化・教育・スポーツ等の発展にも寄与すべく、関連団体との連携を深める
市長・議会と同様の情報収集に努め、ShadowCabinetを作り、折に触れ提言を行う	ITを駆使した「情報発信」の支援	行政の担当者との事前協議	旧1市2町3村のことをよく知る
事業を絞り、委員会活動に適切な予算を充当	委員会例会への参加	十分な事業経費計上	旧郡部企業への入会要請
調査分析力等を高め、活発に提言等を行う	専門分野でのプロとなるべく、個人の人格・知識・品性の向上	事業の経過を行政に報告	YCPCを中心として八代の情報発信
具体的な行動指針の確立	参加できることは、会員の義務ではなく権利として捕らえるべき	行政に対する信頼感を高める	合併特例債の有効活用の提案
関係諸団体・官公庁等を交えた意見交換を持つ	専門分野のプロとしての会への参加・意見の発言・異業種交流	恒常的に情報交換が出来るようなシステム作り	旧郡部へのアピール
行政に対して力のある存在	積極的に発言・提案すべき	新たな事業展開は不要	各基幹支所訪問
客観的行動が出来る存在	各個人の専門分野での問題をダイレクトに吸い上げる組織作り	ビジョンを描き、それに至る問題点を洗い出し、今何をすべきかを取りまとめ、出来ることから実行	HP作成
八代の未来像を鮮明に提示し、それに向けたプロセスを市民に判り易く提示	経済浮揚を目的とする団体としての認識	中心市街地活性化	インフラ整備の重点地域・項目・無秩序な郊外開発の修正
委員会構成を同業種に業界と同友会のつながりを明確にして全体として統一した方向性を見出す		日奈久温泉活性化	一次産業振興
行政・会議運営においての諮問機関となるべき		規制や制度に対する提案	旧市町村相互の理解と他地域へのアピール
プロジェクトチームを組み、委員会に役割分担し、数を絞ったアクションをとる		業界毎の委員会と行政の担当部署と研究会や懇談会等で、日常的な交流を図る	旧市町村が抱える問題点のうち、共通するものへの具体的な対策
積極的に発言・提案すべき		各種諮問委員会に会員の一人は参加できるようにする	旧郡部への入会を募る
中立的な立場での発言が出来る団体		官憲行政庁との月1回程度の定期的な合同会議開催	新八代駅周辺に大型娯楽施設を建設
触媒としてネットワークの窓口になり、調整役・情報収集役に		従来どおり、提言団体で、実際に実行するのは行政。	各地特産物のPR
現在のままでよい		市民を巻き込んだ市民中心の事業展開	行政とのコンセンサスを図る
会員拡大		例会、委員会へ頻りに招聘	同友会の組織改革
様々なイベントへの参加		経済三団体の意識統一	
5ヵ年・10ヵ年計画の策定		行政機関が把握している情報の把握と民間へのアウトソーシング	
人口問題への対処		事業を絞り込む	
結果を出し、会員の「やる気」創出			